

児童養護施設におけるアフターケア・リービングケアの現状と課題 その2

ー退所者、およびその支援の現状と職員の意識・認識についての検討ー

○ 日本社会事業大学 有村 大士 (5180)

永野 咲 (日本女子大学・日本学術振興会 PD・7173)

キーワード3つ：社会的養護 自立支援 退所後支援

1. 研究目的

社会的養護関連制度の大規模な改革の進む中、その大部分を占めている児童養護施設には、改めて大きな社会的役割が求められる。その役割は措置中のケアにとどまらず「自立に向けた支援」、更には「退所後の支援」を行うことが法律上明記されている。児童養護施設に入所している子どもたちは、様々な家庭背景を持ち、高校進学や高等教育への進学、施設退所後の自立に関して様々なハードルを持つことが予想される。そのハードルを乗り越えるためには本人の努力だけでは限界があり、各施設におけるリービングケア、アフターケアによって大きく影響を受けることが予想される。従って、各施設における施設や職員の認識や限界設定が子どもたちの予後に影響を与えている可能性が指摘できる。

本研究では、職員の体制や意識が退所後の子どもたちの状況にどのような影響をもたらすのかについて検討した。更に、職員の認識する子どもたちの選択肢のあり方によって、その予後に対する影響を与えた可能性を検討し、その傾向を明らかにする。これらの分析により、今後のリービングケア、アフターケアの考え方、および人員や支援拡充の方向性について考察を行うことを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究では、(旧)日本子ども家庭総合研究所において実施された「児童養護施設におけるアフターケアの専門性と課題に関する研究」(主任研究者：有村大士)の結果について、追加分析を行うものである。本体調査は、東日本大震災の被災3県(当時)を除く、全国の児童養護施設571箇所に対して、郵送法による質問紙調査を実施した。調査時期は、2013年1月末から2013年2月末、有効回答は290か所(有効回答率50.7%)であった。

今回の発表では、各施設における「アフターケアの方針」、「貴施設でアフターケアを行うための課題」、「アフターケアを円滑に行うために、貴施設外にあったら良いと思うサービス」についてそれぞれ因子分析を行い、因子を抽出した。その上でそれぞれの因子得点のパターンを利用し、第1主成分で並べかえを行った後、ワード法にてクラスター分析を行った。それぞれの因子、およびクラスターの状況に対しての、過去3年間に退所した児童の現在の生活状況、および直接ケア職員の状況等を分析することにより、職員の考え方と限界の認識について検討を行った。

3. 倫理的配慮

本来の調査は、施設名を公表しないことなど倫理面に配慮しており、(旧)日本子ども家

庭総合研究所において承認を得た。本体調査の実施及び本研究の遂行にあたっては、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守した。また、分析にあたっては、コンピューター上にて処理を行い、個別の施設及び自治体が特定されないよう分析を行った。

4. 研究結果

・因子分析：「アフターケアの方針」については回転を伴わない主因子法にて因子数を検討し、その上でプロマックス回転を行う主因子法により4因子を抽出した。更にその因子構造が最尤法で再現されるかどうかを確認した上で、信頼性分析にて確認した。紙面は限られるため、統計の詳細については当日ご報告させて頂く。以下で示した因子分析においても同様の方法を採用した。その結果、それぞれ「個人的関係に基づく支援」、「専従職員配置」、「体制整備と対応」、「アフターケアの消極性」と命名される因子を抽出した。「貴施設でアフターケアを行うための課題」については3因子を抽出し、「リソースの不足」、「研修と方策の欠如」、「他機関連携」と命名した。「アフターケアを円滑に行うために、貴施設外にあったら良いと思うサービス」については2項目を抽出し、「自立に直結する支援の確保」、「自立を支えるための支援」と命名した。

・クラスター分析：「アフターケアの方針」を第1主成分で並び変えを行い、ワード法にてクラスター分析をかけ、距離10前後で距離が急激に縮まりをみせるところで区切った結果、「アフターケアの方針」については5クラスター、「貴施設でアフターケアを行うための課題」、および「アフターケアを円滑に行うために、貴施設外にあったら良いと思うサービス」ではそれぞれ4クラスターが析出された。

・因子分析、クラスター分析と予後に関するデータについての統計的検討：細々した統計解析も含めて、複数の箇所で統計的な違いが確認できた。特に大きな影響をもたらしていたのが精神面、および精神疾患への対応で、施設間で「精神科を利用」、「精神科に入院」の割合が高い場合、予後の施設間格差に大きな影響を与えていることが分かった。加えて、「個人的関係に基づく支援」についての施設の認識が高い場合、高等教育中退者が多いなど、複数の項目に影響がみられた。

5. 考察

これまでも子どもの自立、特に進学状況については、都道府県格差、および施設間格差等があることについての指摘はあった。今回の分析結果から、こうした格差等は特にアフターケアに対する意識からも探れることが分かった。機関としてアフターケアを実施するというだけでなく、その中身や意識、更には精神疾患をはじめとした子どもの課題や実態に合わせたリービングケア、アフターケアの充実、人員の保障などが求められる。

引用文献：有村大士・山本恒雄・永野咲・ほか（2013）「児童養護施設におけるアフターケアの専門性と課題に関する研究」日本子ども家庭総合研究所『日本子ども家庭総合研究所紀要第49集』（<http://aiikunet.jp/aiiku/kiyo/49pdf/49-111.pdf>, 2017.6.19）.